

法人名 財団法人山梨県郡内地域地場産業振興センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 横内正明		所管部(局)課	観光部観光振興課		
所在地	富士吉田市上吉田2277-3		電話番号	0555-24-4406		
ホームページURL	http://www.fsp.or.jp		E-mailアドレス	info@fsp.or.jp		
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成2年10月31日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,950	千円	46.5 %
	2	富士吉田市		6,975	千円	23.3 %
	3	都留市		922	千円	3.1 %
	4	大月市		912	千円	3.0 %
	5	忍野村		800	千円	2.7 %
	6	河口湖町		699	千円	2.3 %
	7	上野原町		656	千円	2.2 %
	8	山中湖村		543	千円	1.8 %
	9	西桂町		508	千円	1.7 %
	10	富士吉田商工会議所		500	千円	1.7 %
	その他	41団体(者)		3,535	千円	11.8 %
設立的 目経緯 概況等	郡内地域の産業は、繊維産業と富士山周辺の観光地としての第三次産業とが中核産業として位置付けられてきた。しかし、近年機械金属工業やプラスチック工業が地域の中核産業として育ちつつある。これらの地場中小企業の抱える課題の解決を支援し、自立自主性のある企業群の育成や先進的な地場産業の創造を推進する拠点として設立された。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 地場産業等活力活性化事業(16・17)、産地等地域活性化支援事業(18)	郡内織物を中心とした山梨県内地場製品の展示・販売	5,137	4,810	4,533
事業2 fujihazireアートコンテスト	産業廃棄物として処分されている「はぎれの再生」を目的にコンテストを実施	2,041	1,874	1,665
事業3 特色ある企画展と夏休みこどもクラフト体験教室	県内のクラフト作家の作品展の開催及び子供向けのクラフト体験教室の開催	921	1,044	921

【組織】

	年度	平成17年度				平成18年度					平成19年度					
		職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1		1
	理事(非常勤)	33		2		31	32		2		30	31		2		29
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	31		2		29	35		2		33	35		2		33
	計	67	0	6	0	61	70	0	6	0	64	69	0	6	0	63
職員	管理職	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	一般職員	4	3			1	4	3			1	4	3			1
	臨時職員	0					0					0				
	非常勤職員	3				3	3				3	3				3
	計	9	3	1	1	4	9	3	1	1	4	9	3	1	1	4
プロパー職員の年齢構成 (H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性			1				1	役員				※	(千円)		
	女性		1	1				2	常勤				※	(千円)		
	合計	0	1	2	0	0	0	3	職員				43.2	5,005		

※常勤役員は1名であり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収 支 状 況	基本財産運用収入	90	90	90	0
	会費収入	0	0	0	0
	寄付金収入	0	0	0	0
	受託事業収入	0	15,021	14,806	△ 215
	自主事業収入	16,344	16,289	16,380	91
	補助金収入	91,129	73,131	70,278	△ 2,853
	その他の収入	501,400	7,511	1,102	△ 6,409
	当期収入計①	608,963	112,042	102,656	△ 9,386
	前期繰越収支差額	0	0	0	0
	収入計②	608,963	112,042	102,656	△ 9,386
	人件費	35,707	36,329	35,533	△ 796
	その他の支出	573,256	75,713	67,123	△ 8,590
	当期支出計③	608,963	112,042	102,656	△ 9,386
	当期収支差額①-③	0	0	0	0
次期繰越収支差額②-③	0	0	0	0	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財 務 状 況	流動資産	13,641	17,219	11,000	△ 6,219
	固定資産	752,326	705,855	671,453	△ 34,402
	資産計	765,967	723,074	682,453	△ 40,621
	流動負債	12,009	15,839	9,685	△ 6,154
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	227,969	194,649	167,661	△ 26,988
	うち長期借入金	212,260	185,030	157,800	△ 27,230
	負債計	239,978	210,488	177,346	△ 33,142
	正味財産	525,989	512,586	505,107	△ 7,479
	うち基本財産等	30,000	30,000	30,000	0
	うち基本財産以外の正味財産	495,989	482,586	475,107	△ 7,479
うち当期正味財産増減額	△ 18,273	△ 13,403	△ 7,479	5,924	
その他積立金等	514,262	495,989	482,586	△ 13,403	

(単位:千円)

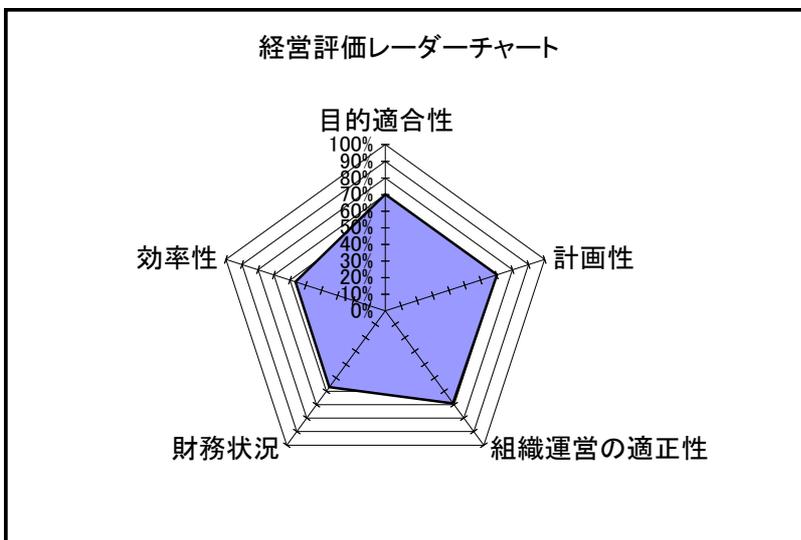
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	19,380	14,543	14,539	△ 4
	人件費(派遣法以外)補助金	9,925	8,889	8,350	△ 539
	人件費以外の補助金	9,028	512	△ 227	△ 739
	運営費補助金	38,333	23,944	22,662	△ 1,282
	事業費補助金	19,506	15,831	15,791	△ 40
	補助金計	57,839	39,775	38,453	△ 1,322
	人件費(派遣法)委託金		5,060	5,058	△ 2
	人件費(派遣法以外)委託金		3,119	3,288	169
	人件費以外の委託金		6,842	6,460	△ 382
	委託金計	0	15,021	14,806	△ 215
	県支出金計	57,839	54,796	53,259	△ 1,537
	県の財政的関与の割合(%)	9.5	48.9	51.9	3
	県貸付金残高	212,260	185,030	157,800	△ 27,230
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	派遣職員人件費、その他の運営費についての補助金
補助金 (事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金 高度化資金償還金補助金
委託金	指定管理委託料
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	14	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	14	70.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	25	56.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		33	132	82	62.1%



【警戒指標】

該当項目なし

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に添って、既存事業の見直しを行うとともに、新たな事業展開を図る。
計画性	同上
組織運営の適正性	財務情報の情報公開を推進する。
財務状況	公益法人としての業務を堅持しつつ、販売事業収入等の安定的な確保を目指す。
効率性	事業計画の見直しも含め、更に効率的な事業展開を図る。
総合的評価	ここ数年、入館者の増員及び収益事業の収益アップを目指した事業展開を行ってきたが、徐々に効果は現れてきているものの、大幅なアップには繋がっていない。



対応策	センター周辺施設(道の駅富士吉田、富士山レーザードーム館、歴史民俗博物館等)との連携強化や隣接する温泉施設(富士吉田市)の活用方策について、市と協議を進める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域の地場産品の紹介・PRのための新作商品・産地ブランドの展示、手織り体験教室の開催や地場産品の販路拡大のためのイベント・企画展の実施など、地場産業支援事業を積極的に行っており、十分適合している。また、既存事業の見直しと新たな事業展開も検討している。
計画性	経営計画に沿った運営が行われており、施設利用者からのアンケート調査結果について、職員全員による検討会議を開催し、サービス向上に向けて意見交換を行っている。
組織運営の適正性	適正に組織運営が行われており、専門職である技術相談員も確保している。
財務状況	事業内容が地場産業の支援であり、財務状況の評点が低いことはある程度やむを得ないが、さらに自主事業収入の確保の努力が必要である。
効率性	プロパー職員の給与の5%削減による人件費の縮減や夏休み期間中の開館時間の1時間延長、7～10月の期間中の無休での開館など、効率的な運営に努力している。
総合的評価	全体的に効果的な地場産品のPRや効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供、旅行会社との団体立ち寄り契約等による地場産業の支援や集客力の向上のための対策等に努力している。 結果として、入館者や地域の地場産品の販売額の増加につながるよう、引き続き努力が必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率とは一致しない	<p>・郡内地域を中心とする地場産品の展示販売や郡内織物などの創作体験などを行う「郡内地域地場産業振興センター」の管理運営を行う法人で、集客力向上のため、魅力アップに向けた不断の取組が必要となる。</p> <p>・平成18年度に改定した経営計画に基づき、地場産品のPRや効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供、旅行会社との団体立ち寄り契約等による地場産業の支援や集客力の向上のための対策等に努力はしている。しかし、計画目標数値の達成までには至っていないことから、財務状況、効率性の各評価項目で低い評価となっている。</p> <p>・また、法人収入に占める県・市町村補助金・委託金の割合が8割を超えており、県、市町村の支援なしには、法人経営が成り立たない実状にある。平成24年度には、補助金のうち建設時借入金の償還費補助が終了するため、今後、法人そのものの在り方や役割の見直しなども検討する必要がある。</p> <p>・近隣類似施設との連携など様々な手法を検討し、極力、独立採算を目指し、これまで以上の営業強化とサービスの向上に努めるとともに、コスト縮減にむけた不断の見直しが必要となる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

当センターで現在行っている手織り体験教室や季節毎の企画展、各種イベントなどを、更に魅力ある事業への転換を図っていくと共に、当センターの活性化協議会を関係事業者で発足させ、展示場の改変や周辺施設との連携策など活性化策を協議して、具体的に実施出来るものから実行することで、集客のアップに繋げる。

(主な活性化策)

- ・展示場の一部に、「甲斐絹ミュージアム」の設置
- ・宝飾品販売コーナーの充実
- ・関係機関への、集客資源(足湯、レストランで団体客への吉田のうどん提供等)の整備、提供の要請
- ・PR活動の充実
- ・郡内織物に係る市場調査・販路拡大のため、首都圏で開催する見本市に出展
- ・ポスシステムを活用した、販売情報の分析と出展業者へのフィードバック

また、貸し館料金の適正な見直しを行うなど、販売・貸し館収入等の増加と管理経費の更なる削減を今後も継続して行うことにより、県や市町村の補助金の削減を図る。

今後、平成24年度の借入金の償還終了に向け、法人の在り方や役割の見直しについて、検討を行う。